

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E23871)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	テクノホライズン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	8,682,342	11,491,898	19,615,664
経常利益	(千円)	301,931	753,460	1,110,393
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	△46,295	764,117	646,236
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△156,509	749,908	551,869
純資産額	(千円)	5,513,011	6,900,759	6,221,381
総資産額	(千円)	18,898,227	21,343,004	18,634,063
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△3.44	56.70	47.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.2	32.3	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	728,869	△163,564	465,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△615,480	24,420	△683,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,364,078	693,143	546,157
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	3,214,298	2,620,353	2,068,294

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△3.44	64.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、光学機器の開発・製造・販売活動のほか、電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（電子事業）

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ケーアイテクノロジーは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱タイテックが2019年6月21日付で㈱エムディテクノスの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2019年6月30日をみなし取得日としたため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,491百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益797百万円（前年同四半期比164.4%増）、経常利益753百万円（前年同四半期比149.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外連結子会社における固定資産の譲渡に伴う特別利益229百万円の計上により764百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①光学事業

光学事業においては、主要ビジネスである書画カメラ事業が堅調に推移しました。事業譲受により新たに開始した電子黒板事業は、文部科学省による教育のICT化の波に乗り、当第2四半期連結累計期間で大幅な増収となりました。また、もう一つの柱である業務用車載機器（ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ）は、引き続き事業者の安全意識が高まる中、クラウドで運行データを保管できることが支持されて堅調に推移しました。

これらの結果、光学事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8,059百万円（前年同四半期比49.3%増）、営業利益は564百万円（前年同四半期比722.5%増）となりました。

②電子事業

電子事業においては、主力事業であるFA関連機器が、国内景況感の回復を受け、国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。FA中国現地法人は、米中貿易戦争による先行きの不透明感があるものの、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、安定して推移しました。

これらの結果、電子事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,432百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は221百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,762百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が552百万円、受取手形及び売掛金が1,226百万円、商品及び製品が256百万円、仕掛品が817百万円、原材料及び貯蔵品が212百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは有形固定資産が9百万円、無形固定資産が19百万円、投資その他の資産が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,708百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,040百万円、短期借入金が1,062百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が245百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,029百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が693百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は33.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し2,620百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は163百万円（前年同四半期は728百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益983百万円、減価償却費199百万円、のれん償却額104百万円、売上債権の増加額1,066百万円、たな卸資産の増加額1,264百万円、仕入債務の増加額1,049百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は24百万円（前年同四半期は615百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出243百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101百万円、有形固定資産の売却による収入404百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は693百万円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1,075百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出411百万円、配当金の支払額53百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、283百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	21,063,240	—	2,500,000	—	1,000,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)野村トラスト	名古屋市瑞穂区下山町2-19-1	1,480	10.98
(有)野村興産	名古屋市瑞穂区村上町4-8-1	585	4.34
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	325	2.41
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	名古屋市南区千竈通2-13-1	317	2.35
榑 泰彦	神奈川県平塚市	295	2.20
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	290	2.15
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	264	1.96
榑 雅信	名古屋市昭和区	227	1.69
榑 信之	名古屋市千種区	225	1.67
榑 文男	名古屋市昭和区	212	1.58
計	—	4,222	31.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,585,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,433,800	134,338	—
単元未満株式	普通株式 43,540	—	—
発行済株式総数	21,063,240	—	—
総株主の議決権	—	134,338	—

(注) 「完全議決権株式(その他) 株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式(その他) 議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) テクノホライゾン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2-13-1	7,585,900	—	7,585,900	36.01
計	—	7,585,900	—	7,585,900	36.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,294	2,620,353
受取手形及び売掛金	※2 4,763,547	※2 5,990,144
電子記録債権	987,122	907,764
商品及び製品	1,363,778	1,620,453
仕掛品	590,430	1,407,587
原材料及び貯蔵品	1,710,926	1,923,794
その他	751,198	537,498
貸倒引当金	△30,254	△40,243
流動資産合計	12,205,044	14,967,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,065,691	967,928
土地	2,520,194	2,492,888
その他（純額）	517,101	632,428
有形固定資産合計	4,102,987	4,093,245
無形固定資産		
のれん	882,545	884,283
その他	444,345	423,494
無形固定資産合計	1,326,891	1,307,777
投資その他の資産		
その他	1,091,790	1,067,278
貸倒引当金	△92,651	△92,651
投資その他の資産合計	999,139	974,627
固定資産合計	6,429,018	6,375,651
資産合計	18,634,063	21,343,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,746,527	3,787,373
短期借入金	6,253,013	7,315,244
未払法人税等	171,910	194,990
賞与引当金	250,888	266,329
その他	955,693	1,133,033
流動負債合計	10,378,033	12,696,970
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,302,362	1,056,387
退職給付に係る負債	428,734	378,762
その他	303,552	260,124
固定負債合計	2,034,649	1,745,274
負債合計	12,412,682	14,442,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	1,749,124	2,442,712
自己株式	△1,917,312	△1,917,312
株主資本合計	5,818,081	6,511,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,541	10,497
為替換算調整勘定	385,822	364,453
退職給付に係る調整累計額	10,935	14,138
その他の包括利益累計額合計	403,299	389,090
純資産合計	6,221,381	6,900,759
負債純資産合計	18,634,063	21,343,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,682,342	11,491,898
売上原価	6,385,760	8,279,002
売上総利益	2,296,581	3,212,895
販売費及び一般管理費	※ 1,994,885	※ 2,415,325
営業利益	301,695	797,570
営業外収益		
受取利息	3,795	1,488
受取配当金	878	836
為替差益	12,828	—
持分法による投資利益	—	20,193
不動産賃貸料	7,605	7,530
その他	8,949	8,915
営業外収益合計	34,057	38,964
営業外費用		
支払利息	20,460	18,390
為替差損	—	59,944
持分法による投資損失	9,478	—
その他	3,883	4,738
営業外費用合計	33,821	83,073
経常利益	301,931	753,460
特別利益		
固定資産売却益	—	231,708
投資有価証券売却益	177	50
特別利益合計	177	231,758
特別損失		
固定資産売却損	414	1,083
固定資産除却損	2,758	393
投資有価証券評価損	4,662	—
減損損失	374,453	—
特別損失合計	382,289	1,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,180	983,741
法人税等	△33,884	219,623
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,295	764,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,295	764,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,295	764,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,065	3,956
為替換算調整勘定	△96,416	△18,738
退職給付に係る調整額	4,333	3,203
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,065	△2,630
その他の包括利益合計	△110,214	△14,209
四半期包括利益	△156,509	749,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,509	749,908

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,180	983,741
減価償却費	203,291	199,919
のれん償却額	—	104,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,542	2,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64,273	△65,109
減損損失	374,453	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,294	9,584
受取利息及び受取配当金	△4,674	△2,324
支払利息	20,460	18,390
投資有価証券売却損益(△は益)	△177	△50
投資有価証券評価損益(△は益)	4,662	—
固定資産除却損	2,758	393
持分法による投資損益(△は益)	9,478	△20,193
固定資産売却損益(△は益)	414	△230,624
売上債権の増減額(△は増加)	457,210	△1,066,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,261	△1,264,771
仕入債務の増減額(△は減少)	474,248	1,049,553
その他	△343,168	241,993
小計	791,406	△38,269
利息及び配当金の受取額	4,674	2,324
利息の支払額	△20,372	△18,876
法人税等の支払額	△71,568	△246,543
法人税等の還付額	24,730	137,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,869	△163,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,607	△243,216
有形固定資産の売却による収入	320,172	404,220
無形固定資産の取得による支出	△76,660	△38,281
投資有価証券の取得による支出	△142,949	△776
投資有価証券の売却による収入	5,800	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△622,784	△101,141
その他	18,548	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,480	24,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,328,920	1,075,651
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△398,860	△411,519
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,009	△17,079
配当金の支払額	△53,909	△53,909
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364,078	693,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,460	△11,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,421,006	542,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,291	2,068,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,214,298	※ 2,620,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ケーアイテクノロジーは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である(株)タイテックが2019年6月21日付で(株)エムディテクノスの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2019年6月30日をみなし取得日としたため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法については、主として先入先出法、一部の連結子会社については総平均法及び個別法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法、一部の連結子会社については個別法に変更しております。

原材料の評価方法については、主として総平均法、一部の連結子会社については移動平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法に変更しております。

仕掛品の評価方法については、主として総平均法、一部の連結子会社については個別法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として移動平均法、一部の連結子会社については個別法に変更しております。

これらの評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、国内の連結子会社の評価方法を見直したことに伴うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	1,155千円	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	42,771千円	13,425千円
支払手形	45,889千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	755,104千円	813,597千円
賞与引当金繰入額	44,701千円	91,835千円
退職給付費用	31,372千円	29,971千円
試験研究費	100,749千円	49,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,214,298千円	2,620,353千円
現金及び現金同等物	3,214,298千円	2,620,353千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,909	4	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,909	4	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,397,220	3,285,121	8,682,342	—	8,682,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,244	476,390	577,635	△577,635	—
計	5,498,465	3,761,511	9,259,977	△577,635	8,682,342
セグメント利益	68,611	219,136	287,748	13,947	301,695

(注) 1. セグメント利益の調整額13,947千円は、セグメント間取引消去204,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用190,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光学事業」セグメントにおいて、㈱エルモ社が所有する土地・建物の一部について売却を決議したことにより、引き渡し時点での損失発生が見込まれました。そのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失374,453千円を計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「光学事業」セグメントにおいて、2018年8月10日付で㈱ケイグランデの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが357,741千円発生しております。

「電子事業」セグメントにおいて、2018年5月29日付で㈱アド・サイエンスの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが89,129千円発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,059,355	3,432,542	11,491,898	—	11,491,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,041	1,182,579	1,331,621	△1,331,621	—
計	8,208,397	4,615,122	12,823,519	△1,331,621	11,491,898
セグメント利益	564,333	221,232	785,566	12,003	797,570

(注) 1. セグメント利益の調整額12,003千円は、セグメント間取引消去328,417千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用316,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	△3円44銭	56円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) (△)	△46, 295	764, 117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 (千円) 半期純損失 (△)	△46, 295	764, 117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13, 477	13, 477

(注) 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。